

1. 調査の目的

この調査は、全国一般世帯における証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、健全な証券投資の促進等に役立てるための基礎資料とするものである。昭和 37 年の初回調査に続き、昭和 39 年以降は 3 年間隔で実施し、今回で 15 回目となる。

今回は、調査項目の大半について質問内容を大幅に見直した。各々の調査項目については、世帯特性（年収・職業・年齢）による傾向や比較可能な範囲での時系列変化をみることを基本的な調査目的としているが、それに加えて、調査時期において特に関心が高いと考えられた項目についても調査した。

なお、今回より調査名称を、従前の「証券貯蓄に関する全国調査」から「証券投資に関する全国調査」に改称した。

2. 主な調査内容

（質問内容、およびそれに対する回答状況の詳細については、巻末「調査票（単純集計データ）」参照）

年収と貯蓄の実態

年収の分布状況、貯蓄の保有状況、貯蓄額、貯蓄割合、貯蓄選択基準、貯蓄の増減等

（本調査における貯蓄額は、預貯金、貸付・金銭信託、株式、投資信託、公社債等の保有額を合計したものであり、他の既存資料で含まれていることの多い生命保険、年金等は除外している。）

証券の保有状況

各証券への関心・保有状況、保有商品、購入・保有額、購入条件等

貯蓄行動

貯蓄予定、証券税制・分別保管・投資者保護基金・確定拠出型年金の認知状況、経済や金融・証券への理解と知識等

証券会社について

取引証券会社、インターネット取引、証券会社に期待すること

3. 調査の設計

調査対象 全国、世帯員 2 人以上の普通世帯

標本数 10,000 サンプル（1 地点 20 サンプル×500 地点）

標本抽出方法 層化 2 段無作為抽出

1) 調査地点の抽出

・全国を 13 のブロック（地域）に区分し、さらに都市規模別に 6 つに区分した（全国を地域と都市規模の 2 要素で 78 のマトリックスとした）。

…… 4 ページ参照

・上記による各区分（5 ページ参照）の世帯数に比例して、調査地点（500 カ所）を抽出した。

2) 調査世帯の抽出

・各調査地点において、住民票から対象世帯（各 20 世帯）を抽出した。

調査方法 調査員による訪問留置法

調査時期 平成 15 年 6 月 13 日～23 日

有効回収数(率) 7,145 (71.5%)
調査主体 社団法人 証券広報センター
助成 財団法人 資本市場振興財団
調査実施機関 株式会社 日本リサーチセンター

(地域・都市規模区分)

1) 本調査で用いた地域区分は以下のとおりである。

- ①北海道 北海道全域
- ②東北 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
- ③関東 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 京浜ブロック以外の東京都・神奈川県
- ④京浜 東京特別区 武蔵野市 三鷹市 横浜市 川崎市
- ⑤甲信越 新潟県 山梨県 長野県
- ⑥北陸 富山県 石川県 福井県
- ⑦東海 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
- ⑧近畿 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 阪神ブロック以外の大阪府・兵庫県
- ⑨阪神 大阪市 堺市 豊中市 吹田市 守口市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 池田市
神戸市 尼崎市 明石市 西宮市 伊丹市 芦屋市
- ⑩中国 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
- ⑪四国 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
- ⑫九州 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
- ⑬沖縄 沖縄県

2) 本調査で用いた都市規模区分は以下のとおりである。

- ①13大都市 札幌市 仙台市 千葉市 東京特別区 横浜市 川崎市 名古屋市 京都市
大阪市 神戸市 広島市 北九州市 福岡市
- ②4万世帯以上の都市
- ③2万世帯以上の都市
- ④1万世帯以上の都市
- ⑤1万世帯未満の都市
- ⑥郡部の町村

4. 回収率

地域別・都市規模別の回収数／標本数および回収率

区分	13大都市	世帯数4万 以上の都市	世帯数2万 以上の都市	世帯数1万 以上の都市	世帯数1万 未満の都市	郡部	地域計 回収数／標本数
北海道	98 / 140	93 / 140	25 / 40	32 / 40	17 / 20	76 / 100	341 / 480
	70.0%	66.4%	62.5%	80.0%	85.0%	76.0%	71.0%
東北	60 / 80	153 / 220	55 / 80	64 / 80	14 / 20	180 / 240	526 / 720
	75.0%	69.5%	68.8%	80.0%	70.0%	75.0%	73.1%
関東	57 / 80	899 / 1,260	222 / 340	89 / 120		263 / 380	1,530 / 2,180
	71.3%	71.3%	65.3%	74.2%		69.2%	70.2%
京浜	715 / 1,000	6 / 20					721 / 1,020
	71.5%	30.0%					70.7%
甲信越		91 / 120	28 / 40	59 / 80	14 / 20	126 / 160	318 / 420
		75.8%	70.0%	73.8%	70.0%	78.8%	75.7%
北陸		75 / 100	14 / 20	34 / 40	14 / 20	46 / 60	183 / 240
		75.0%	70.0%	85.0%	70.0%	76.7%	76.3%
東海	124 / 180	322 / 440	158 / 220	42 / 60		171 / 240	817 / 1,140
	68.9%	73.2%	71.8%	70.0%		71.3%	71.7%
近畿	86 / 120	277 / 400	144 / 200	42 / 60		164 / 220	713 / 1,000
	71.7%	69.3%	72.0%	70.0%		74.5%	71.3%
阪神	226 / 320	240 / 340	15 / 20				481 / 680
	70.6%	70.6%	75.0%				70.7%
中国	71 / 100	173 / 240	28 / 40	41 / 60	17 / 20	109 / 160	439 / 620
	71.0%	72.1%	70.0%	68.3%	85.0%	68.1%	70.8%
四国		97 / 140	17 / 20	36 / 40	9 / 20	93 / 120	252 / 340
		69.3%	85.0%	90.0%	45.0%	77.5%	74.1%
九州	127 / 180	205 / 280	85 / 120	66 / 100	28 / 40	243 / 340	754 / 1,060
	70.6%	73.2%	70.8%	66.0%	70.0%	71.5%	71.1%
沖縄		14 / 20	14 / 20	14 / 20		28 / 40	70 / 100
		70.0%	70.0%	70.0%		70.0%	70.0%
都市 規模計	1,564 / 2,200	2,645 / 3,720	805 / 1,160	519 / 700	113 / 160	1,499 / 2,060	7,145 / 10,000
	71.1%	71.1%	69.4%	74.1%	70.6%	72.8%	71.5%

5. 本報告書を読む際の注意点

- グラフおよび数表に関して、特に記載のないものは「単数回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。
- 回答割合等の結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して算出した。したがって、単数回答では、内訳の計が全体の計(100%)と一致しないものもある。
- 今回の調査での職業分類は以下のとおりである。
 - 「卸・小売・サービス業主」…従業員10人以下の店主、飲食店主・支配人、その他のサービス業主
 - 「製造・修理・加工業主」…従業員30人以下の工場主・役員、棟梁などの自営職人
 - 「自由業」……………開業医、医長以上の勤務医、芸術家、著述業、弁護士、公認会計士、宗教家、プロスポーツ家、船長、芸能人、代議士
 - 「管理職」……………課長以上の勤め人、会社役員(除く商工自営)、教授以上、教頭以上、団体役員、一佐以上の自衛官
 - 「事務系の勤め人」……………教職員、事務的職種に従事している勤め人、外交員、巡査部長、警部補、自衛隊員(下士官、尉官)
 - 「技術系の勤め人」……………勤務医、技術的職種に従事している勤め人
 - 「労務系の勤め人」……………一般工員、従業員10人以下の商店員、雇用職人、運転士、工員、巡査、自衛隊員(兵)
 - 「農林・漁業」……………農業・林業・漁業・養殖場・牧場・園芸等の経営者
 - 「無職」
 - 「その他」
- 本報告書では株式保有世帯数などを推計しているが、これは平成12年の国勢調査による「世帯員2人以上の世帯数」(33,871,065世帯)をもとにしている。
- 本報告書では、世帯年収、貯蓄額、貯蓄種類別の保有額、各証券の保有額や1回当たりの投資予定額などの平均値を掲載している。これらの調査項目については、実数を尋ねるのではなく、カテゴリ(金額帯等の区分)から選択してもらう形式で質問しているため、平均値は、各カテゴリの代表値(注)に各カテゴリの回答サンプル数を乗じて得た総和を回答サンプル数で除して算出した。なお、実数回答については、「1」以上の回答を累積し、その回答サンプルで除して算出した。
(注)例えば、カテゴリが「1~99」「100~299」「300~499」という場合、代表値としては、それぞれ「50」「200」「400」を与えている。
- 標準偏差とは、平均値から個々の値の散らばり具合を示すものである。標準偏差の値が小さいほど、サンプルが平均値周辺に多いことを表している。また、平均値から標準偏差の値を加減して得られた値の範囲内に、母集団の66.7%が分布していることを意味している。
- 調査結果の誤差…下表は、調査サンプル数と調査結果の比率に応じた誤差の範囲を示す早見表である。

標準誤差 = b (信頼度 95%) 二段抽出

$$b = 2 \sqrt{2 P (1 - P) / n}$$

調査結果の比率 調査サンプル数 [P] [n]	1% (99%)	5% (95%)	10% (90%)	20% (80%)	30% (70%)	40% (60%)	50%
500 世帯	1.3	2.7	3.8	5.1	5.8	6.2	6.4
2,000 世帯	0.6	1.4	1.8	2.5	3.0	3.1	3.1
3,500 世帯	0.4	1.0	1.4	2.0	2.3	2.4	2.4
5,000 世帯	0.4	0.8	1.3	1.6	1.8	2.0	2.0
7,000 世帯	0.3	0.7	1.0	1.4	1.5	1.7	1.7

(表の見方) ある質問の回答比率が20%であった場合、表頭の「20%(または80%)」の欄と、調査サンプル数、例えば3,500サンプルであれば「3,500世帯」の欄がクロスするセルの数値を見る。この場合「2.0」であるから、真の値は、20%±2.0%、すなわち18%から22%の間にある確率は95%であることを意味する。

*本報告書を読む際は、各設問における“n”(調査対象世帯数)に応じて上表を参照されたい。

6. 本報告書を利用するためのガイド

お知りになりたい項目のページが表示されています。

- ・時系列：過去からの推移
- ・世帯特性：世帯主年齢、世帯主職業、世帯年収別の分析
- ・地域特性：市区町村ブロック別・都市規模別の分析
- ・証券保有状況：証券・株式・投資信託・公社債などについて、
現在保有・以前保有・保有経験なし等、証券に関する項目別の分析

お知りになりたい項目	調査票	時系列	世帯特性	地域特性	証券保有状況	その他
II 年収と貯蓄の実態						
年収の分布状況	F6	19,20	21,22			
貯蓄の保有状況	問4①		152	153		23
貯蓄の保有額	問4-1 問4②	24,25	154, 156～160	155		26
月々の貯蓄割合	問1	27	161			
ボーナス等からの貯蓄割合	問1	28	162			
貯蓄時の重視点	問2	29	163		30,164	164
1年前と比べた貯蓄保有額の増減	問3		165	165	31	165
貯蓄保有額が増えた理由	問3-1		166			31
貯蓄保有額が減った理由	問3-2		167			31
III 証券の保有状況						
証券の保有状況	問4①	35～38	36～38, 168	168		
証券の保有額	問4②	39	169	170		
証券の重複保有状況	問16-1、 問28、 問33	40～43	44,171			
IV 株式への関心・投資実態						
株式に関する認知状況	問6	47,48	172		48,173	
株式投資への関心状況	問7		174	174	49,174	
株式に関心が持てない理由	問11		175		49,176	
株式の購入意向	問15		51,177	177	50,177	
株式への投資予定額(株式投資意向者)	問15-2	52	178			
株式購入への条件(株式投資非意向者)	問15-1		179			53
株式の保有状況	問16 問16-1	54～58	56～58, 180			55
株式の保有種類	問16 問16-1	55	181,182			
株式の保有額	問21	59,60	183			
株式保有銘柄数	問17 問18-B	61	184,188			61
株式の名義人	問18-A	62	185			
株主数	問18-A	63,64	186			63,64,187
株式取引人数	問19		189			64
株式の平均保有期間	問20	65	190			65,191
株式保有理由	問22	66	192			
保護預り制度の利用状況	問23		193			67,193
保護預り制度を利用しない理由	問23-1		194			67
保管振替制度の利用状況	問24		195			68,195
保管振替制度を利用しない理由	問24-1		196			69
保管振替制度の認知内容	問25		197			69,197

お知りになりたい項目	調査票	時系列	世帯特性	地域特性	証券保有状況	その他
V 投資信託への関心・投資実態						
投資信託への関心状況	問26		198	198	73,198	
投資信託に関心が持てない理由	問26-1		199		73,200	
投資信託の購入意向	問27		201	201	74,201	
投資信託への投資予定額 (投資信託購入意向者)	問27-2		202			74
投資信託購入への条件 (投資信託購入非意向者)	問27-1		203			75
投資信託の保有状況	問28	76~79	77~79, 204			
投資信託の保有種類	問28-1①		205			80
投資信託の購入金額	問28-1②		206			81
投資信託の購入きっかけ	問29		207			82,208
投資信託の購入理由	問30		209			83
VI 公社債への関心・投資実態						
公社債への関心状況	問31		210	210	87,210	
公社債に関心が持てない理由	問31-1		211		87,212	
公社債の購入意向	問32		213	213	88,213	
公社債への投資予定額 (公社債購入意向者)	問32-2		214			88
公社債購入への条件 (公社債購入非意向者)	問32-1		215			89
公社債の保有状況	問33	90~93	91~93, 216			
公社債の保有種類	問33-1①		217			94
公社債の購入金額	問33-1②		218			95
公社債の購入きっかけ	問34		219			96,220
公社債の購入理由	問35	97	221			
国債の購入先	問36	98	222			
国債の購入先選択理由	問37	99	223			100,224
VII 貯蓄行動						
今後の貯蓄予定(新規・増額・減額・中止)	問5		225~227			103
新規保有または増額したい理由	問5-1	104	228			
減額またはやめたい理由	問5-2		229			105
証券税制改正の認知状況	問8、問12		230			106
証券税制改正の認知内容	問8-1、 問12-1		231,232			106
分別保管の認知状況	問9、問13		233			107
投資者保護基金の認知状況	問10、 問14		234			107
確定拠出型年金の認知内容	問41	108	235			
確定拠出型年金への加入意向	問42	109	236		109	
経済や金融・証券の理解方法	問43		237		110	
経済・金融商品の知識や 金融商品決定能力	問44		238		111	
子供たちが経済や金融・証券を 学ぶのに適した方法	問45		239		112	

お知りになりたい項目	調査票	時系列	世帯特性	地域特性	証券保有状況	その他
Ⅷ 証券会社について						
証券会社との取引状況	問38		240	240		115
取引証券会社数	問38-1	115	241			
取引証券会社の選択理由	問38-2		242		243	116
証券会社との取引年数	問38-3	117	244		245	
インターネット取引利用意向	問39	118	246			
インターネット取引利用理由	問39-1		247			118
インターネット取引非利用理由	問39-2		248			118
証券会社に期待すること	問40		249	250	250	119,251
－付属資料－対象者の属性						
住居	F1		124	125		
世帯主年齢	F2		126	127		254,257
世帯主職業	F3		128	129		254,258
家族数	F4		130	131		
家族の就業状況	F5		132	133		
世帯の税込み年収	F6		134	135		
現物投資	F7		136	137	137	
商品・サービスの保有・加入状況	F8		138	139		
閲読新聞	F9		140	141	253	
閲読雑誌	F10		142	143	256	
資料請求経験	F11		144	144		145
主な回答者	F12		146	146		